

行政改革実施計画（～H21まで完了分）

【完了分】

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施年度	実施状況と実施予定
1. 市民参加と協働による市政の推進				
(1) みんなでまちづくり推進会議の設置				
地域振興課	まちづくり条例の制定	市民の主体的なまちづくりへの取り組みや活動がより活発化し、円滑に進められるための条例を策定する。	H17～	・ H16. 12月に「境港市協働のまちづくり推進懇話会」を創設し、公募委員を含む委員12名による(仮称)協働のまちづくり推進条例素案策定等のための懇話会、研究会を24回開催した。 ・ H19. 1月に市長に対し同懇話会から、「境港市みんなでまちづくり条例」素案の報告があり、パブリックコメントを経て7月条例として制定された。
(3) NP0や各種団体の支援、育成				
地域振興課	市民活動センターの開設	市民団体の活動拠点を整備し、活動を活発化することで、協働のまちづくりを進める。	H18～	・ H18. 3月市民活動センター登録団体連絡協議会を設立。H23. 2月現在37団体が加盟。多くの団体に利用されている。また、定期的に会を開催するなど活発に情報発信、情報交換を行っている。
教育総務課	市民との協働事業	P T Aとの協働による校内LANの配線	H18	・ 教育委員会が資材を購入し、保護者、教員と協働して配線工事を実施した。
2. 自立・持続可能な財政基盤の確立				
(1) 中期財政見通しの策定				
行財政改革推進室	財政再建プランの策定	中期財政見通しの結果を踏まえて、財政再建プランを策定する。	H17～	・ H17. 4～5月に実施した「財政状況説明会」にて、市民に公表した。
財 政 課	「中期財政計画」の策定	自立・持続可能な財政基盤の確立と維持を図るため、中長期的な視点に立った「中期財政計画」を策定する。	H19	・ 超高齢社会での恒常的な歳出超過傾向や、膨れ上がった公債費の解決には、長期的な視点に立った財政運営方針に基づいた計画的な財政運営が必要であることから、パブリックコメントを経て、H19. 10に策定した。
(2) 財政の健全化 ①経費全般の見直し				
議会事務局	議員報酬のカット	・ 議員報酬10%を削減 ・ 視察旅費の減額、廃止	H18～	・ H16から会派視察旅費を廃止。 ・ H17から条例を改正し、議員報酬の10%削減 ・ H18. 2月から定数削減 18人⇒16人
議会事務局	議長車の廃止	議長車の廃止	H18～	・ H18. 5月から議長専用車を廃止
総 務 課	収入役の廃止	収入役を置かず、助役がその事務を兼掌する。	H17～	・ H17から実施
総 務 課	各種委員報酬の削減	審議会・委員会委員の報酬・報償費を削減(7,500・6,500円 ⇒ 一律 3,000円)	H17～	・ H17から実施

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施年度	実施状況と実施予定
(2) 財政の健全化 ①経費全般の見直し				
市民課	国保人間ドック	受診者自己負担の見直し	H17～	・ H17見直し済み。 脳ドックについては、H19に見直した。 人間ドック 課税世帯 5,000⇒7,000円 非課税世帯 1,500⇒3,500円
健康長寿課	各種がん検診の個人負担金見直し	70歳以上の者及び非課税世帯の者に対し、検診委託料の1割相当額の徴収	H18～	・ H19から70歳以上の課税世帯の方は、1割相当額を徴収 (H18の税制改正により課税世帯となった者は、従前どおり負担は不要。)
子育て支援課	予防接種事業の見直し	接種委託料など少子化時代に対応した事業体制を構築	H17～	・ 予防接種委託料の見直しについて鳥取県西部医師会と協議を行い、H18からの委託料の引き下げについて合意した。
高齢者対策課 (健康長寿課)	軽度生活援助の負担割合の引き上げ	利用者負担割合引上 (3割→5割)	H17～	・ H17から実施 市負担額 H16 (7割) 3,820千円からH17 (5割) 2,013千円へ
高齢者対策課 (健康長寿課)	高齢者ふれあいの家事業	【新規】 市社協に財源の負担の増額を求める。	H18～	H18 事業費 10,039 千円のうち社協 4,699 千円負担 H19 事業費 10,190 千円のうち社協 4,700 千円負担 H20 事業費 10,010 千円のうち社協 4,700 千円負担 H21 事業費 10,010 千円のうち社協 4,700 千円負担
高齢者対策課 (健康長寿課)	高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業	【新規】 施術費助成を1回の券の金額1,000円を900円とする。	H19～	・ 市民税非課税世帯の70歳以上の者が対象 (H18の税制改正により課税世帯となった者は、従前でどおり対象とする。)
環境防災課	非常備消防	消防団員等公務災害補償の加入先の変更	H17～	・ H17.1月から消防団員等公務災害補償等共済基金に変更 (1,217千円→350千円)
清掃センター	一般廃棄物減量等推進員報償費の縮減	一般廃棄物減量等推進員の報奨金を減額する。	H17～	・ H17から報償費1名40千円を20千円に減額済 (推進員の人数50名)
清掃センター	ごみ収集体制の見直し	幸神町と美保基地内の可燃ごみ収集委託	H19～	・ この地区を許可業者に委託し、直営の臨時職員の配置を廃止。
清掃センター	ごみ収集体制の見直し	古紙類の収集体制の見直し	H18～	・ 通常の収集は直接リサイクル施設(米子市内)に搬入する体制に変更、清掃センターに直接搬入分は直営でリサイクル施設に搬入。古紙のリサイクル料金の増につなげた。
下水道	事務事業コストの削減	下水道汚泥処理委託見直し	H17～	・ H17年から汚泥をセメント原料として再利用し、 H21年からは汚泥の堆肥化を加え 、循環型社会への構築及び経費縮減を推し進めている。

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施年度	実施状況と実施予定
(2) 財政の健全化 ②補助金等の整理合理化				
高齢者対策課 (健康長寿課)	シルバー人材センター 運営費	補助金の減額（就業機会創出員分）	H17～	・ H17、18は、職員を直接派遣したため各年度ごとに1,200千円を減額。
生涯学習課	文化福祉財団運営費	人件費、運営経費の削減を図る。	H15～	・ 職員が退職したあとの補充は、パート職員で対応している。 ・ H18からは、指定管理者管理者制度導入に伴い、財団は文化施設のみ管理運営することになり、H20からの文化施設の指定管理者公募に向け更なる節減に取り組む。 ・ 文化施設を公募したが、当財団が指定管理者となったことにより、今後は、財団の自 助努力による健全運営の推進に期待する。
(2) 財政の健全化 ③自主財源の確保				
収 税 課	歳入の確保		H19～	・ タイヤロック装置購入
(2) 財政の健全化 ④公共工事関係				
管 理 課	小規模修繕工事等の登録制度	市が発注する小規模な修繕工事等について、登録を希望する規模の小さな事業者 に受注機会の拡大を図る。	H17～	・ 平成17年度より、市が発注する小規模な修繕工事等について、登録を希望する規模の 小さな事業者 に受注機会の拡大を図るため、登録制度を実施した。
総 務 課	小規模物品及び役務等 契約業者登録制度	市が発注する物品納入、小規模な役務の提供等 について、登録を希望する規模の小さな事業者 に受注機会の拡大を図る。	H17～	・ H17から実施した。
(3) 事務事業の見直し ①行政の簡素・効率化				
行財政改 革推進室 (地域振興課)	行政評価の導入	行政の事業を市民に判りやすく説明する。また、事務事業の効率性の向上及び職員の目的意識とコスト感覚を涵養する。	H18～	・ H18に実施したが、相当な事務量がかかった。 ・ 本市としては、財政課の実施する次年度事業の概算要求、予算査定、市議会の実施する予算審査、決算審査、監査委員会が実施する決算監査で機能を果たしていると思われることから、中止することとした。
子育て支援課	台場保育所を廃止		H21	・ H21年度末をもって「台場保育所」を廃園し、施設を福祉施設として活用することとなった。
子育て支援課	ひまわり幼稚園の廃園	少子化で入園児が減少し、著しく非効率な運営状況にある幼稚園について運営の見直しを行う。	H21	・ H21年度末をもって「ひまわり幼稚園」を廃園し、施設を「地域子育て支援センター」として活用することとなった。

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施年度	実施状況と実施予定
(3) 事務事業の見直し ①行政の簡素・効率化				
教育総務課	こまどり幼稚園の廃園	少子化で入園児が減少し、著しく非効率な運営状況にある幼稚園について運営の見直しを行う。	H17	・H17年度末をもって「こまどり幼稚園」を廃園、施設を「児童クラブ」として活用している。
教育総務課	市立幼稚園の運営見直し		H17～	・全市的な幼保のあり方について部内協議完了。今後の幼保のあり方、方向性について計画案を策定、パブリックコメント実施完了。今後、計画に沿って実施する。
(3) 事務事業の見直し ②民間委託の推進				
生涯学習課	学習等供用施設管理費	施設の運営を市民団体に委託し、利用者へのサービスの向上を図る。	H18～	・境西地区学習等供用施設（しおさい会館）の管理を境港市女性団体連絡協議会に、また、しらぎく会館の管理を中浜児童クラブに委託し、運営経費を軽減。
(6) I T（情報通信技術）の利用による行政サービスの向上				
図書館	蔵書検索システムの導入	蔵書検索等館内業務の迅速化と、外部からの検索を可能にし、市民の利用拡大と利便性の向上を図る。	H17～	・蔵書検索、蔵書管理がIT化され、インターネットからの検索も可能。また、学校図書館もIT化完了
市民課	戸籍の電算化	戸籍を電算化し、戸籍事務のスピード化を図る。	H19～20	
財政課	電子財務会計システムの導入	行政事務の簡素化・迅速化を図るため、財務会計システムを導入する。	H20	・H20年度中にシステム導入の決定を行い、またシステム導入に伴うデータの移行や諸作業を行い、H21年度より本格稼働している。
議会事務局	会議録検索システムの導入	発言者、期間、キーワードごとに、市議会本会議の会議録の内容を市のホームページ上で迅速・簡単に検索できるシステムを導入する。	H20	

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施年度	実施状況と実施予定
(7) 公共施設の設置及び管理運営 ①遊休施設の活用				
教育総務課	こまどり幼稚園の跡施設を児童クラブで使用	廃園された幼稚園跡施設を渡児童クラブの施設として使用する。	H18～	・国県とも廃止に同意、補助金の返還も不要。渡児童クラブとして利用。
地域振興課	業務改善の提案制度	職員（市民を含む）からの業務改善の提案制度について、表彰制度も併せて検討する。	H17～	・「業務改善アイデア」を募集。35件の提案があった。